

経営比較分析表（令和5年度決算）

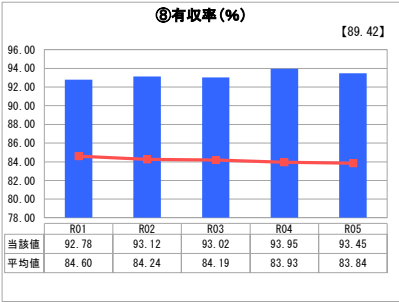
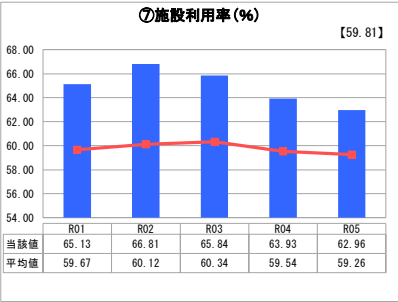
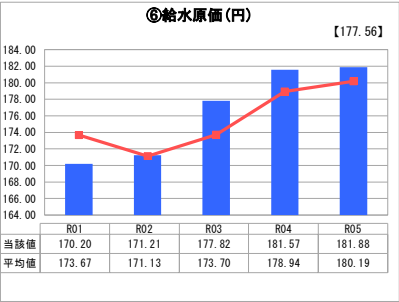
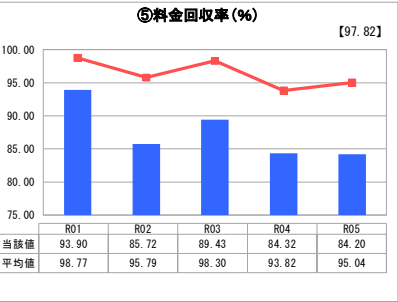
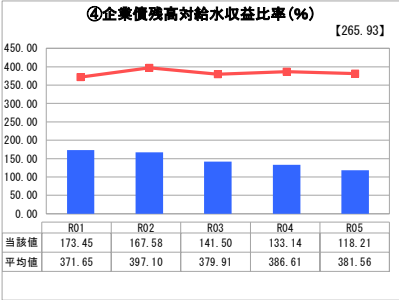
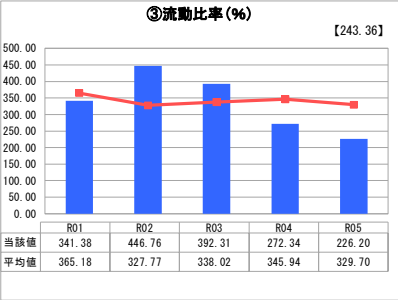
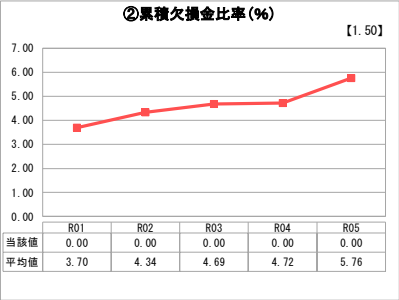
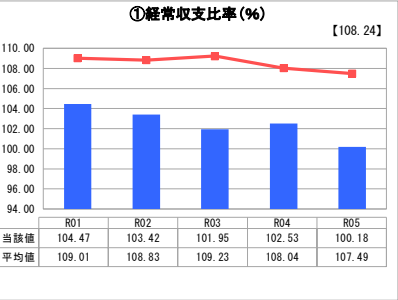
埼玉県 杉戸町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡あたり家産料金(円)	
-	86.32	99.95	2,805	

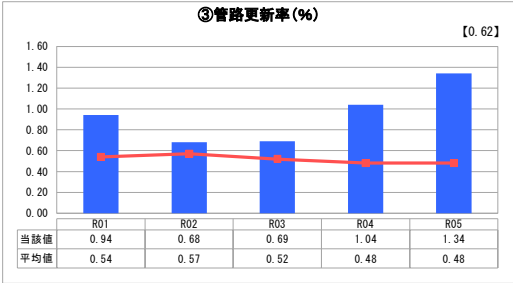
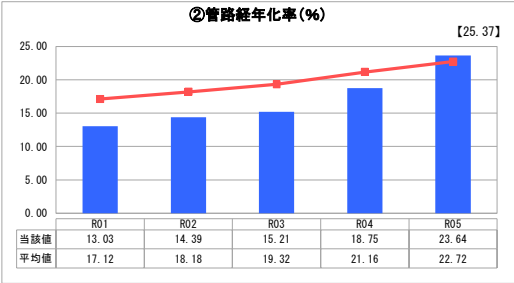
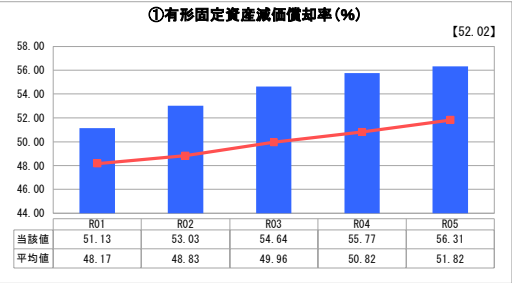
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,014	30.03	1,465.67
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
43,837	30.03	1,459.77

グラフ凡例
■ 当該団体の値(当該値)
— 類似団体の平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率～100%そこそこの黒字ではあるものの、全体的には下降トレンドを描いています。令和5年度は、ぎりぎりの線で踏みとどまった状況で、翌年度以降は100%を下回ることが予想されます。主たる要因として、人口減少及び節水機器の普及等による給水収益の伸び悩み、物価高騰による経費の増とらえています。

③流動比率～令和5年度は、令和2年度の約半分(446.76→226.20)の数値となっています。これは短期間で現金が大量に流出し、支払能力の硬化が進んだことを示しています。今後は企業債の有効活用を図り、現金の確保に努めます。

④企業債残高対給水収益比率～類似団体平均値の半分以下(R5は1/3以下)となっています。減少傾向を踏まえ、今後は企業債の有効活用を図ります。

⑤料金回収率～平成26年度以降100%を超えておらず、料金で賄えていない状況が続いていることから、適切な料金水準についての検討を進めます。

⑥給水原価～コロナ(令和3年度以降)後、電気料金をはじめ諸物価高騰の影響により急伸し、類似団体平均値・全国平均値を越えています。今後もこの傾向は続く予想しています。

⑦施設利用率～類似団体平均値・全国平均値を越えており、一定の施設の効率性が図られています。

⑧有収率～類似団体平均値・全国平均値を大きく超え、特にここ数年は93%台と高い水準を維持しています。今後も有収率は高い数値で推移するとみています。

2. 老朽化の状況について

昭和60年ごろに大規模開発された「高野台地区」の施設(管路)が耐用年数を迎えてきており、施設の老朽化に大きな影響を与えています。

①有形固定資産減価償却率～類似団体平均値・全国平均値を上回っています。令和元年度に50%を超えてから数値の伸びが著しくなっており、施設・管路の老朽化が進んでいます。

②管路経年化率～令和5年度において4.89ポイントと一気に加速し、類似団体平均値を超える伸びとなっています。更新時期を迎える管路への対応策の検討を進めていきます。

③管路更新率～更新工事を大規模に展開しましたので、類似団体平均値の約3倍、全国平均の倍以上の更新率となりました。今後も、計画的に着実な管路の更新に努めます。

全体総括

豊富な現金を原資に平成9年度以降料金改定を実施せず経営努力により事業を継続してきたものの、料金回収率の低下、物価高騰による事業費の増、施設の老朽化などにより、現在、大変厳しい経営状況となっています。

このような中、令和7年度において、水道事業の指針となる「経営戦略」の改定を実施します。計画期間における必要財源、必要経費の算出に努めるとともに料金改定についても言及し、水道事業経営の立て直しを図ります。

経営比較分析表（令和5年度決算）

埼玉県 杉戸町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cb1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	73.30	63.02	88.15	1,870

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,014	30.03	1,465.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
27,641	4.54	6,088.33

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）

【】 令和5年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率：水質化世帯の増加に反して水質化人口は減少し、引き続きコロナ禍による在宅時間の増加と推測される影響が少なくなることから下水道使用料の減少となった。ただし、他会計補助金に依存している比率が高いことから、今後も使用料改定の検討や不明水対策を推進する必要がある。

②累積欠損金比率：-

③流動比率：全国平均及び類似団体と比較して大幅に下回っている。内部留保資金の蓄積がない状況のため、水質化率の向上及び使用料の改定の検討について推進する必要がある。

④企業債残高対事業規模比率：全国平均及び類似団体と比較して大幅に上回っている。昭和56年度の整備開始から40年が経過していることにより償還終了件数が増加傾向にあり、新規面整備の終了により今後は新規企業債の発行が大幅に減少する中、適切な建設投資を実施することにより、緩やかに改善が予測される。

⑤経費回収率：全国平均及び類似団体と比較してやや下回っている。汚水処理原価に對し、使用料単価の水準が低く逆ざやとなっているため、使用料の改定の検討について推進する必要がある。

⑥汚水処理原価：全国平均及び類似団体と比較して大幅に下回っている。汚水資本費が減少するも汚水維持管理費の増加が上回り、かつ年間有収水量が減少したため汚水処理原価の上昇となった。なお、汚水処理原価に對し、使用料単価の水準が低く逆ざやとなっているため、今後も継続的に維持管理費の削減及び水質化率の向上による有収水量の増加について取り組む必要がある。

⑦施設利用率：-

⑧水質化率：全国平均及び類似団体と比較してやや下回っている。未接続世帯に対して下水道接続の啓発を実施し、更なる水質化率の向上について取り組む必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率：平成2年度の供用開始から30年以上経過しており、耐用年数の半分を超えている。今後は、老朽化した資産の更新を検討する必要がある。

②管渠老朽化率：-

③管渠改善率：経年劣化に伴い地盤沈下等原因と推測される修繕について、今後、顕著に表面化することが予測されることから、老朽化した資産の更新を検討する必要がある。

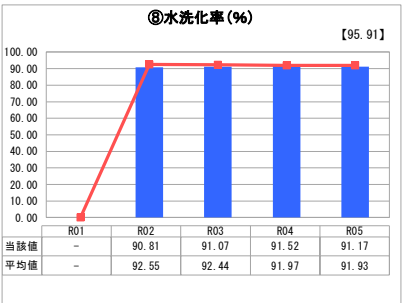
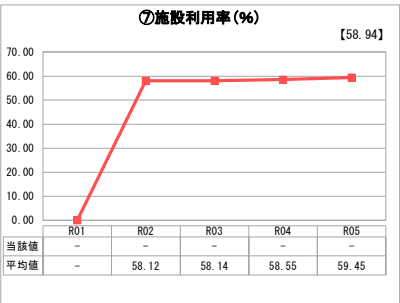
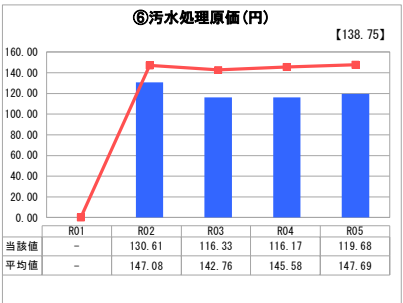
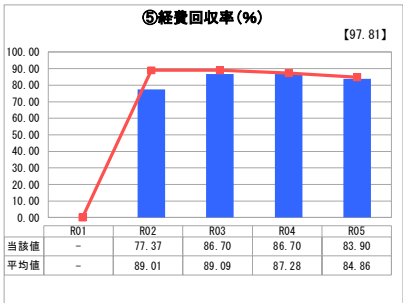
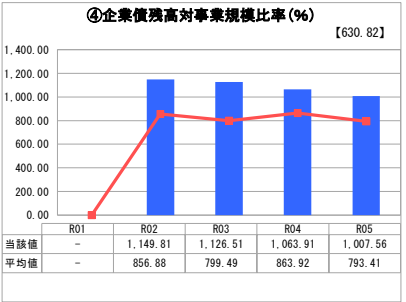
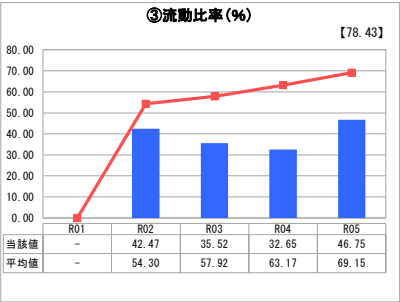
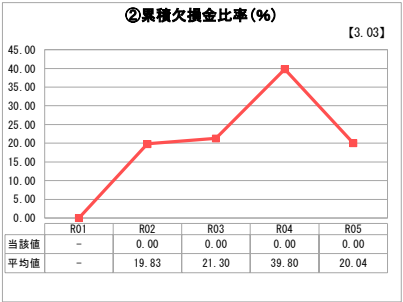
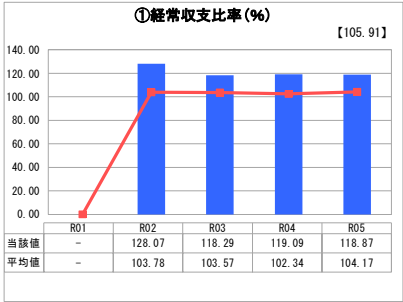
全体総括

当町の下水道事業会計は、企業会計として独立採算を考えた場合、経常収支比率の構成内容の改善と老朽化対策が課題になると認識している。

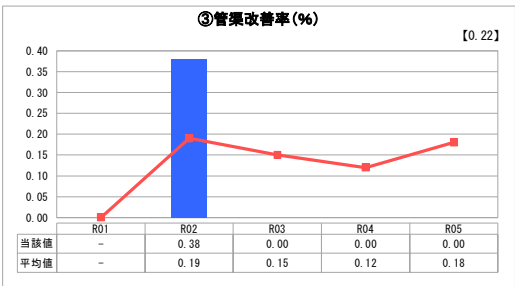
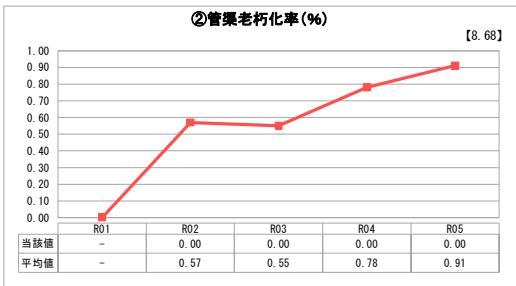
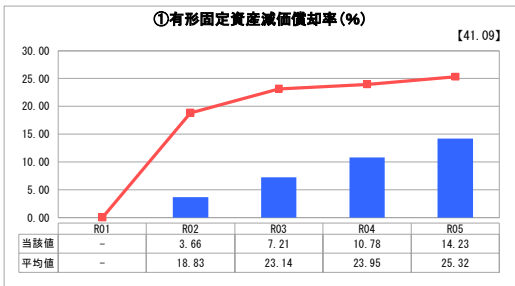
まず、経常収支比率の構成内容の改善では、他会計補助金に依存している比率が高いことから、今後の下水道事業の安定的な経営のため、独立採算と受益者負担の適正化による使用料の改定についての検討、下水道への接続率の向上を目指す取り組みを推進する必要がある。

次に、老朽化対策については、管渠の劣化等により、今後、施設更新や大規模改修等の資本投資が必要となるため、更新計画を策定する必要がある。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

埼玉県 杉戸町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	72.09	7.96	70.64	1,870

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,014	30.03	1,465.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域人口密度(人/km ²)
3,490	0.82	4,256.10

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率：水化世帯及び水化人口の減少に加え、引き続きコロナ禍による在宅時間の増加と推測される影響が少なくなりつつあることから下水道使用料の減少となったが、資本費繰入収入の増加により前年度比で増加となった。ただし、他会計補助金に依存している比率が高いことから、今後も使用料改定の検討や不明水対策を推進する必要がある。

②累積欠損金比率：-

③流動比率：全国平均及び類似団体と比較して大幅に下回っている。内部留保資金の蓄積がない状況のため、水化世帯の向上及び使用料の改定の検討について推進する必要がある。

④企業債残高対事業規模比率：全国平均及び類似団体と比較して大幅に下回っている。平成8年度の整備完了以降は、計画的なマンホールポンプの更新事業に留まっていることから、新規企業債の発行が減少する中、適切な建設投資を実施することにより、緩やかに改善が予測される。

⑤経費回収率：全国平均及び類似団体と比較して大幅に上回っている。ただし、下水道事業全体では汚水処理原価に對し、使用料単価の水準が低く逆ざやとなっているため、使用料の改定の検討について推進する必要がある。

⑥汚水処理原価：全国平均及び類似団体と比較して大幅に下回っている。汚水資本費及び汚水維持管理費の増加に加え年間有収水量が減少したため汚水処理原価の上昇となりました。なお、汚水処理原価に對し、使用料単価の水準が低く逆ざやとなっているため、今後も継続的に維持管理費の削減及び水化率の向上による有収水量の増加について取り組む必要がある。

⑦施設利用率：-

⑧水化率：全国平均及び類似団体と比較してやや上回っている。ただし、未接続世帯に對して下水道接続の啓発を実施し、更なる水化率の向上について取り組む必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率：平成8年度の供用開始から25年以上経過しており、耐用年数の半分を超過している。今後は、老朽化した資産の更新を検討する必要がある。

②管渠老朽化率：-

③管渠改善率：-

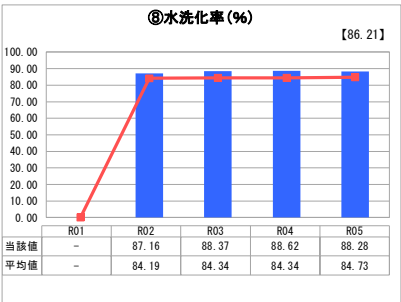
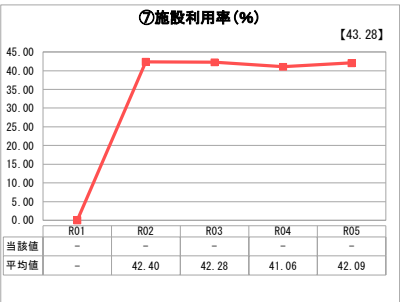
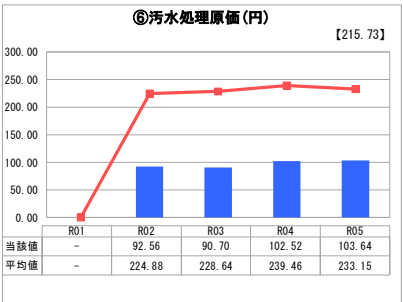
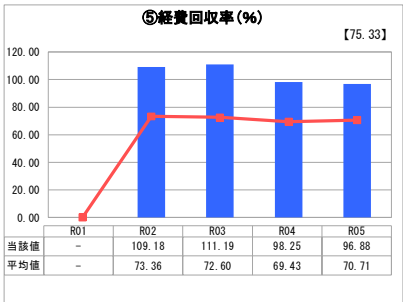
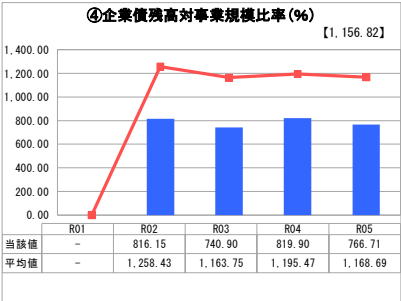
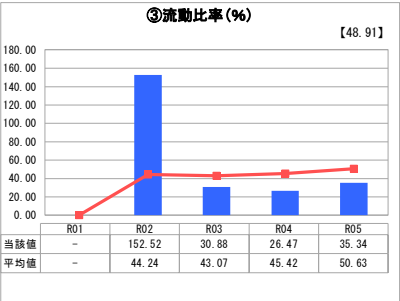
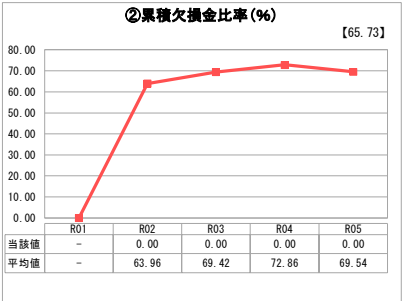
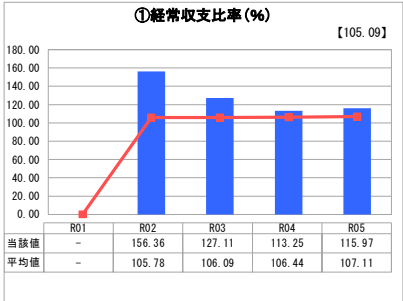
全体総括

当町の下水道事業会計は、企業会計として独立採算を考えた場合、経常収支比率の構成内容の改善と老朽化対策が課題になると認識している。

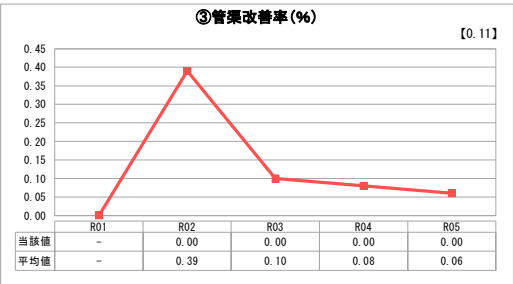
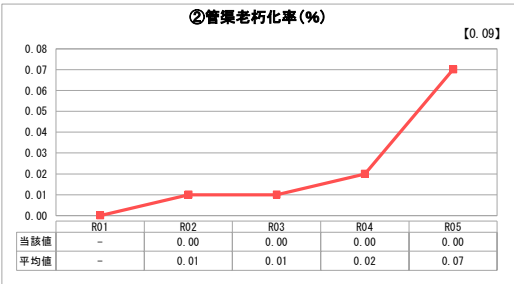
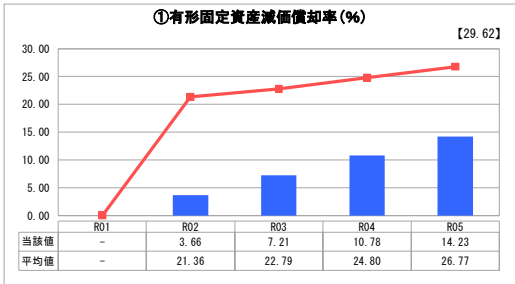
まず、経常収支比率の構成内容の改善では、他会計補助金に依存している比率が高いことから、今後の下水道事業の安定的な経営のため、独立採算と受益者負担の適正化による使用料の改定についての検討、下水道への接続率の向上を目指す取り組みを推進する必要がある。

次に、老朽化対策については、管渠の劣化等により、今後、施設更新や大規模改修等の資本投資が必要となるため、更新計画を策定する必要がある。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。